

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第82期) 至 平成27年3月31日

株式会社ユニバンス

E02183

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
(1) 株主総会決議による取得の状況	21
(2) 取締役会決議による取得の状況	21
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	21
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第82期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	60,717,802	68,817,588	64,184,646	64,624,032	64,781,591
経常利益 (千円)	1,296,113	1,601,526	732,839	1,805,045	1,811,911
当期純利益 (千円)	1,172,514	1,479,291	416,005	1,653,228	1,779,275
包括利益 (千円)	1,179,287	1,873,389	414,776	2,286,714	2,842,726
純資産額 (千円)	14,814,508	16,559,183	16,756,507	18,624,770	20,736,604
総資産額 (千円)	40,418,279	43,716,408	40,452,888	43,163,457	45,483,899
1株当たり純資産額 (円)	695.61	779.09	795.33	890.53	992.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.75	70.34	19.89	79.13	85.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	37.5	41.1	43.1	45.6
自己資本利益率 (%)	8.3	9.5	2.5	9.4	9.0
株価収益率 (倍)	6.26	5.90	14.08	4.13	3.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,900,306	3,455,593	1,505,207	6,126,390	3,612,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,293,648	△3,787,133	△4,931,785	△3,887,028	△3,728,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107,776	△2,839,291	603,140	△1,078,966	△687,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,932,475	6,754,228	3,955,573	5,146,920	4,426,452
従業員数 (人)	1,401	1,514	1,721	1,671	1,793
[外、平均臨時雇用者数]	[547]	[681]	[509]	[758]	[671]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	59,427,102	67,516,494	62,998,618	59,045,163	53,559,888
経常利益 (千円)	1,319,504	1,839,087	1,235,655	2,192,088	1,323,956
当期純利益 (千円)	1,228,748	1,643,761	835,473	1,786,035	1,206,009
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額 (千円)	14,443,117	16,398,001	17,072,882	19,048,259	20,389,881
総資産額 (千円)	40,234,846	43,580,810	40,724,524	43,063,841	43,393,499
1株当たり純資産額 (円)	686.01	778.87	816.25	910.72	974.88
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.36	78.08	39.90	85.39	57.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	37.6	41.9	44.2	47.0
自己資本利益率 (%)	8.9	10.7	5.0	9.9	6.1
株価収益率 (倍)	5.98	5.32	7.02	3.83	5.74
配当性向 (%)	8.6	9.0	17.5	10.5	15.6
従業員数 (人)	1,172	1,173	1,183	1,175	1,165
[外、平均臨時雇用者数]	[462]	[548]	[426]	[352]	[275]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年3月	名古屋市において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたミシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタミシン」「リズムミシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年9月	「富士協同運輸株式会社」を設立。〔現：連結子会社〕
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。〔現：連結子会社〕
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。〔現：連結子会社〕
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「PTユニバンスインドネシア」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年7月	ISO9001認証取得。
平成9年10月	TPM優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	QS9000認証取得。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	ISO/TS16949認証取得。
平成18年12月	四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。
平成22年12月	PTユニバンスインドネシア 第1工場増築。
平成23年4月	タイ王国に子会社「ユニバンスタイランドCO., LTD.」を設立。
平成24年9月	ユニバンスINC. 工場増築。
平成25年1月	PTユニバンスインドネシア 第2工場完成。
平成26年6月	PTユニバンスインドネシア 鍛造工場完成。

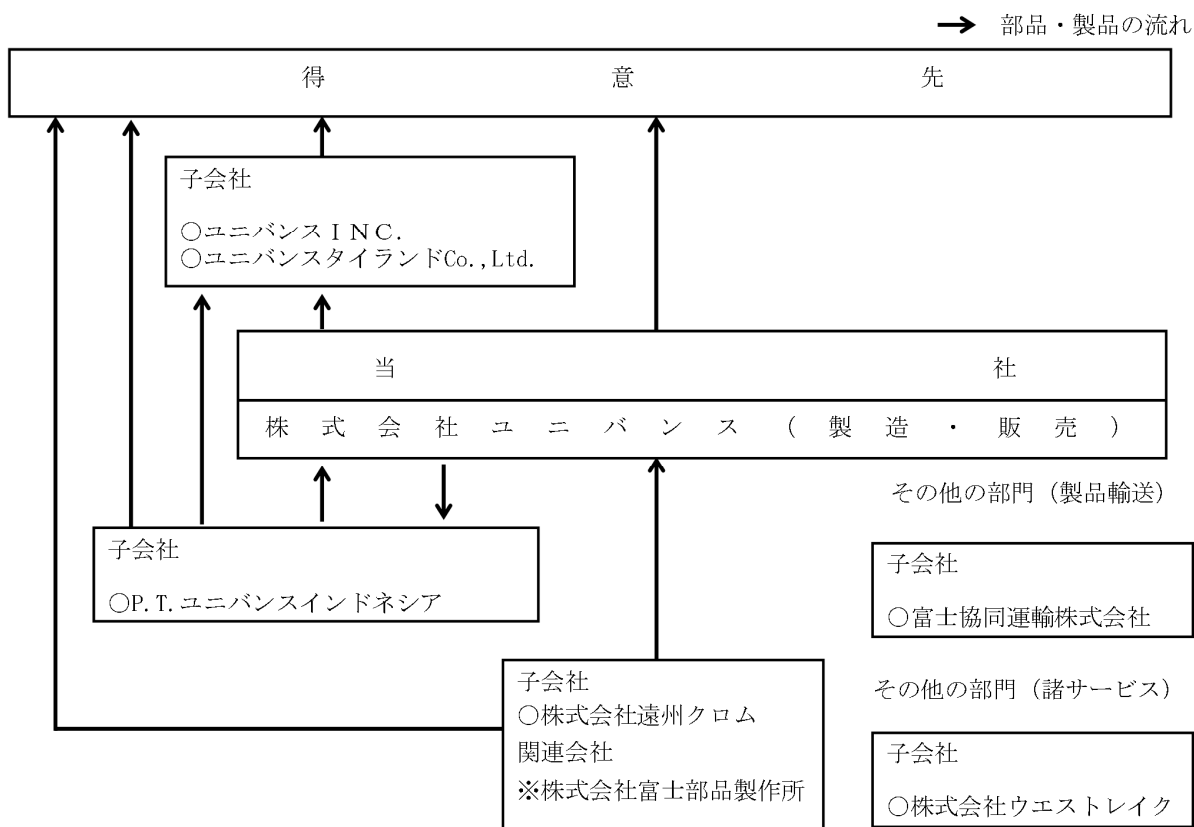
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社		
株式会社ユニバンス	自動車部品の製造販売	(ユニット事業、部品事業)
子会社		
株式会社遠州クロム	機能メッキ処理	(部品事業)
株式会社ウエストレイク	工場附带サービス	(その他)
富士協同運輸株式会社	物流サービス	(その他)
ユニバンス I N C.	自動車部品の製造販売	(ユニット事業、部品事業)
P Tユニバンスインドネシア	自動車部品の製造販売	(ユニット事業、部品事業)
ユニバンスタイランドCO., LTD.	自動車部品の製造販売	(ユニット事業)
関連会社		
株式会社富士部品製作所	自動車部品の製造販売	(部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)遠州クロム	静岡県浜松市東区	10,000	部品事業	100.0	当社製品のメッキ処理 役員の兼任等 0名 従業員の出向 4名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	工場附带サービス	100.0	当社工場の附带サービス 役員の兼任等 0名 従業員の出向 15名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	物流サービス	100.0	当社製品の梱包及び運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 22,200	ユニット事業、 部品事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 12名
PTユニバンスインドネシア (注1)	インドネシア共和国	千米ドル 16,000	部品事業	94.4	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 17名
ユニバンスタイランドCO., LTD. (注1)	タイ王国	千タイバーツ 202,000	ユニット事業	100.0	当社製品の加工 資金の援助 役員の兼任等 0名 従業員の出向 9名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	28.9 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合（外数）であり、（ ）内は、被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニット事業	1,072 (420)
部品事業	664 (211)
その他事業	57 (40)
合計	1,793 (671)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,165 (275)	40.8	18.2	6,005

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニット事業	594 (142)
部品事業	571 (133)
合計	1,165 (275)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係は極めて円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、中国や新興国等一部では成長に鈍化がみられたものの、米国を中心とした先進国が牽引し、全体としては緩やかに回復いたしました。

一方日本経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ回復基調となったものの、4月からの消費税引き上げ等から、景気を持ち直しの動きに足踏みが見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内については消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数、販売台数ともに減少いたしました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、647億81百万円と前期に比べ1億57百万円(0.2%)の増加となりました。

利益面におきましては、主に海外拠点の強化に伴う費用発生により、営業利益は7億70百万円(前年同期比6億91百万円の減少)、経常利益は18億11百万円(前年同期比6百万円の増加)となり、当期純利益は17億79百万円(前年同期比1億26百万円の増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置の販売増により、売上高は372億円(前年同期比2.9%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加があったものの、海外拠点の強化に伴う費用発生により12億76百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

<部品事業>

国内生産の減少により、売上高は275億7百万円(前年同期比3.1%減)となりました。セグメント利益につきましては、売上減少により6億12百万円の損失(前年同期は69百万円の利益)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、1億16百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は44億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億20百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億12百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億96百万円、減価償却費33億22百万円、売上債権の減少7億7百万円、仕入債務の減少7億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億28百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億87百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出31億55百万円、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入れによる収入36億57百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニット事業 (千円)	37,197,005	102.3
部品事業 (千円)	27,635,182	97.5
報告セグメント計 (千円)	64,832,187	100.2
その他 (千円)	73,503	110.0
合計 (千円)	64,905,690	100.2

- (注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ユニット事業 (千円)	37,156,036	101.4	3,292,886	98.7
部品事業 (千円)	27,427,541	97.0	2,258,534	96.6
合計 (千円)	64,583,577	99.5	5,551,421	97.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニット事業 (千円)	37,200,480	102.9
部品事業 (千円)	27,507,606	96.9
報告セグメント計 (千円)	64,708,087	100.2
その他 (千円)	73,503	110.0
合計 (千円)	64,781,591	100.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日産自動車(株)	22,839,037	35.3	23,236,125	36.0
ジャトコ(株)	10,184,990	15.8	9,484,444	14.7
スズキ(株)	8,930,332	13.8	7,755,431	12.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、新興国市場でも環境意識が高まるなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループの対処すべき課題は、国内拠点における生産量の減少に対応した事業構造への変革、海外拠点においては急激な事業拡大に伴う立上費用の増加により圧迫している収益力を強化することであり、下記内容のとおり国内事業の経営構造改革と海外事業の収益力向上に取り組んでまいります。

[国内事業の取り組み]

- ①組織構造と人材の変革
- ②収益構造の変革
 - ・人員規模の適正化の実行
 - ・生産工順の見直しの推進

[海外事業の取り組み]

- ・集中的な収益力向上活動の推進

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断する為に必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

③ 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

④ 当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、ユニバンスは「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期経営方針として、事業構造改革に取り組んでいます。

自動車業界において、完成車メーカーの現地生産と自動車部品の地産地消化が高まる中、グローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達と海外拠点の強化を推進させ、製品競争力と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、高収益企業を目指し、“ユニバンス流ものづくり(=UNIVANCE Production Way)”の革新と新技術の実用化による次世代ビジネスの確立を推進してまいります。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ丸によるグローバルな企業価値向上に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、必要に応じて常務会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。

監査役は5名で構成されており、うち2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室による監査と併せて、内部牽制と監査体制を強化しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計年度において販売高404億76百万円、総販売実績に対する割合は、62.6%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済情勢について

当社グループの四輪駆動装置及び産業機械装置は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

(4) 原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P Tインドモビル サクセス インターナ ショナル ティービー ケー	インド ネシア	P Tユニバンスイン ドネシア	94.4%	平成8年2月1日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車駆動用の変・減速機、四輪駆動装置、産業機械用駆動系コンポーネント、及び自動車用の駆動系部品を中心とした製品の研究開発活動を行っておりますが、高性能・軽量・コンパクトで環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は、商品開発部を中心に推進しており、研究開発スタッフは総勢98名（総従業員約の約8.4%）であります。当連結会計年度における研究開発費は13億59百万円（売上高比2.1%）を支出しておりますが、各セグメント別の研究開発費につきましては、いずれも互いに技術を共有しており、特定のセグメントに区分することが困難なため、記載しておりません。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発内容、製品化状況は以下のとおりであります。

(1) ユニット事業

主要なユニット事業は以下の3事業であります。これらに共通したユニバンス開発方針は、1) 高度メカトロニクスによる高機能化の追求、2) 地域別に最適な製品とものづくりの追求、3) 環境性能とコストの両立を三本柱とし、コスト競争力の高い製品群、高度な制御技術を駆使した高付加価値な新商品を具現化しております。

①自動車用の変・減速機

バン・トラック等の小型・中型商用車向けマニュアルトランスミッションについては、燃費性能向上や排ガス規制等の環境対応、エンジンの高出力化対応、及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した自動化のための研究開発に取り組んでおります。また、環境対応として一つの動向であるハイブリッド及び電気自動車のさまざまな車両レイアウトに対応した減速機の研究開発についても、取組みを強化しております。

②四輪駆動装置

主力製品であるトランスファーユニットについては、グローバルに市場が拡大する中、ピックアップトラック、SUV(Sports Utility Vehicle)、CUV(Crossover Utility Vehicle)用製品の研究開発に重点を置き、ラインアップ化、燃費性能向上を目的とした軽量・コンパクト化を図る開発、及び更なる競争力を高める技術開発に取り組んでおります。

③産業機械用駆動系コンポーネント

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品であり、顧客拡大を図りながら、その幅広いニーズに応えられる様に、次期型の大・中型トランスミッション及び、PTO(Power Take Off unit)の研究開発に取り組んでおります。

(2) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み、及びユニットメーカーとしての設計、評価/解析技術を活かし、各部品の新開発ユニットへの適用開発とVA活動を推進しております。

最近では、燃費性能向上やドライバーへの負担軽減を目的とした、無段変速機用の高精度部品の開発にも取組みを始めております。

今後は、さらに製品競争力を高めるために、歯車、動力伝達軸、コンパニオンフランジなどのコア製品を中心に、材料・工法技術、及び設計要素技術の研究開発に重点的に取り組んでまいります。加えて、海外生産の増加に対応し、材料を含めた部品現地化も更に推進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億20百万円増加し、454億83百万円となりました。これは主に棚卸資産が4億円、有形固定資産が15億25百万円、投資有価証券が11億74百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7億20百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、247億47百万円となりました。これは主に長期借入金が10億72百万円、退職給付に係る負債が8億30百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が14億23百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加し、207億36百万円となりました。これは主に当期純利益17億79百万円を計上したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高は、647億81百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より6億94百万円増加し、577億8百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億54百万円増加し、63億2百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、為替差益の増加により、前連結会計年度より6億72百万円増加し、11億89百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より25百万円減少し、1億円48百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、前連結会計年度より2億7百万円減少し、30百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度より5億48百万円減少し、45百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、44億2百万円であります。

また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。

ユニット事業における設備投資額は18億32百万円であり、主な内容は新規立ち上がりによるものであります。

部品事業における設備投資額は25億63百万円であり、内容は新規立ち上りおよび増産投資によるものであります。

その他事業における設備投資額は6百万円であり、内容は設備の維持更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	自動車部品 製造設備	1,808,734	3,556,792	839,316 (83,438)	370,315	6,575,159	935 (239)
浜松工場 (静岡県浜松市南区)	部品	自動車部品 製造設備	2,294	346,965	323,918 (39,495)	13,899	687,077	142 (25)
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、 ユニット	産業機械 製造設備	263,975	1,116,115	635,168 (35,551)	36,817	2,052,076	88 (11)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松 市東区)	部品	自動車部品 製造設備	55,475	16,080	95,629 (1,494)	962	168,147	15 (2)
㈱ウエストレイク	本社工場 (静岡県湖西 市)	その他	物流容器洗 浄設備	2,397	15,274	—	499	18,171	45 (22)
富士協同運輸㈱	本社 (静岡県湖西 市)	その他	倉庫関連設 備	7,037	3,625	—	3,190	13,853	12 (18)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンス I N C.	本社工場 (米国ケンタ ッキー州)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	613,497	2,671,090	21,526 (72,276)	736,829	4,042,944	162 (93)
P Tユニバンス インドネシア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	ユニット 部品	自動車部品 製造設備	606,042	1,548,415	—	57,214	2,211,672	157 (261)
ユニバンスタイ ランドCO.,LTD.	本社工場 (タイ王国)	部品	自動車部品 製造設備	107,336	996,035	292,073 (53,968)	180,624	1,576,070	237 —

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械19百万円を含んでおります。

3. 従業員数()は、臨時従業員を外書しております。

4. 本社および湖西工場敷地については、一部を賃借しております。賃借料は年間で45,189千円であります。また賃借部分の面積は58,268㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、58億57百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ユニット事業	4,449,105	機械加工設備、新規立上り等	自己資金及び借入金
部品事業	1,408,535	同上	同上
合計	5,857,640		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

ユニット事業は、増産対応および海外拠点強化のための投資25億81百万円等であります。

部品事業は、増産対応および設備更新のための投資11億76百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	16	96	11	3	1,864	2,002	—
所有株式数 （単元）	—	20,418	1,287	65,740	193	4	146,145	233,787	18,087
所有株式数の 割合（%）	—	8.73	0.55	28.12	0.08	0.00	62.52	100.00	—

- （注） 1. 自己株式2,481,541株は、「個人その他」に24,815単元、「単元未満株式の状況」に41株に含まれておりません。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,528	10.80
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	552	2.36
谷 朗	静岡県浜松市西区	496	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	1.41
鈴木 真保	静岡県浜松市中区	293	1.25
宮本 愛子	静岡県浜松市中区	293	1.25
計	—	9,898	42.31

- （注） 上記のほか、自己株式が2,481千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,564,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,813,900	208,139	—
単元未満株式	普通株式 18,087	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	208,139	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,680株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	—	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,481,500	—	2,481,500	10.61
計	—	2,564,800	—	2,564,800	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	466	151,826
当期間における取得自己株式	50	16,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,481,541	—	2,481,591	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくことであります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	83,662	4
平成27年6月26日 定時株主総会決議	104,576	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	418	465	435	491	354
最低(円)	217	235	205	250	290

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	334	335	328	321	335	340
最低(円)	304	313	311	313	314	326

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	2,528
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室 担当	村松 通泰	昭和29年3月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注) 3	66
取締役副社長 (代表取締役) 副社長執行役員	品質保証最高責任者	谷 典幸	昭和37年5月27日生	平成10年1月 アイエス精機株式会社入社 平成22年1月 当社経営管理部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長副社長執行役員 (現任)	(注) 3	252
取締役 常務執行役員	安全衛生責任者、 環境管理責任者	池谷 光規	昭和30年4月18日生	昭和51年4月 アイエス精機株式会社入社 平成21年7月 当社工機部長 平成23年3月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	25
取締役 常務執行役員	財務担当責任者	櫻井 芳久	昭和34年5月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年7月 当社財務室長 平成22年1月 当社購買部長 平成22年7月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	18
取締役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業株式会社(現株式会社ヨロズ)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 最高経営責任者、YGH O統括 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		才木 進	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年8月 当社原価企画管理室長 平成10年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	43
監査役 (常勤)		鵜野 恭弘	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年1月 同社人事部主担、当社出向 平成14年4月 株式会社日産ヒューマン・イ ンフォメーション・サービス (現ジェンパクトジャパン株式 会社)取締役人事サービスセン ター長 平成17年4月 当社人事部長 平成19年7月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	36
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 鈴木自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社 平成10年4月 同社経理部長 平成11年4月 同社経営企画部長 平成15年4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 スズキ株式会社監査役 平成26年6月 スズキ株式会社参与 (現任)	(注) 5	0
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン会計事 務所入所 昭和51年3月 公認会計士開業登録 平成5年11月 アーサーアンダーセン・パー トナー(現あずさ監査法人代 表社員)退任 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	3
監査役 (非常勤)		藤田 英一	昭和24年6月7日生	昭和43年4月 名古屋国税局採用 平成13年7月 静岡税務署副署長 平成18年7月 富士税務署長 平成20年9月 藤田英一税理士事務所開設 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						2,976

- (注) 1. 取締役志藤昭彦は、社外取締役であります。
2. 監査役神村保、森嶋正及び藤田英一は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

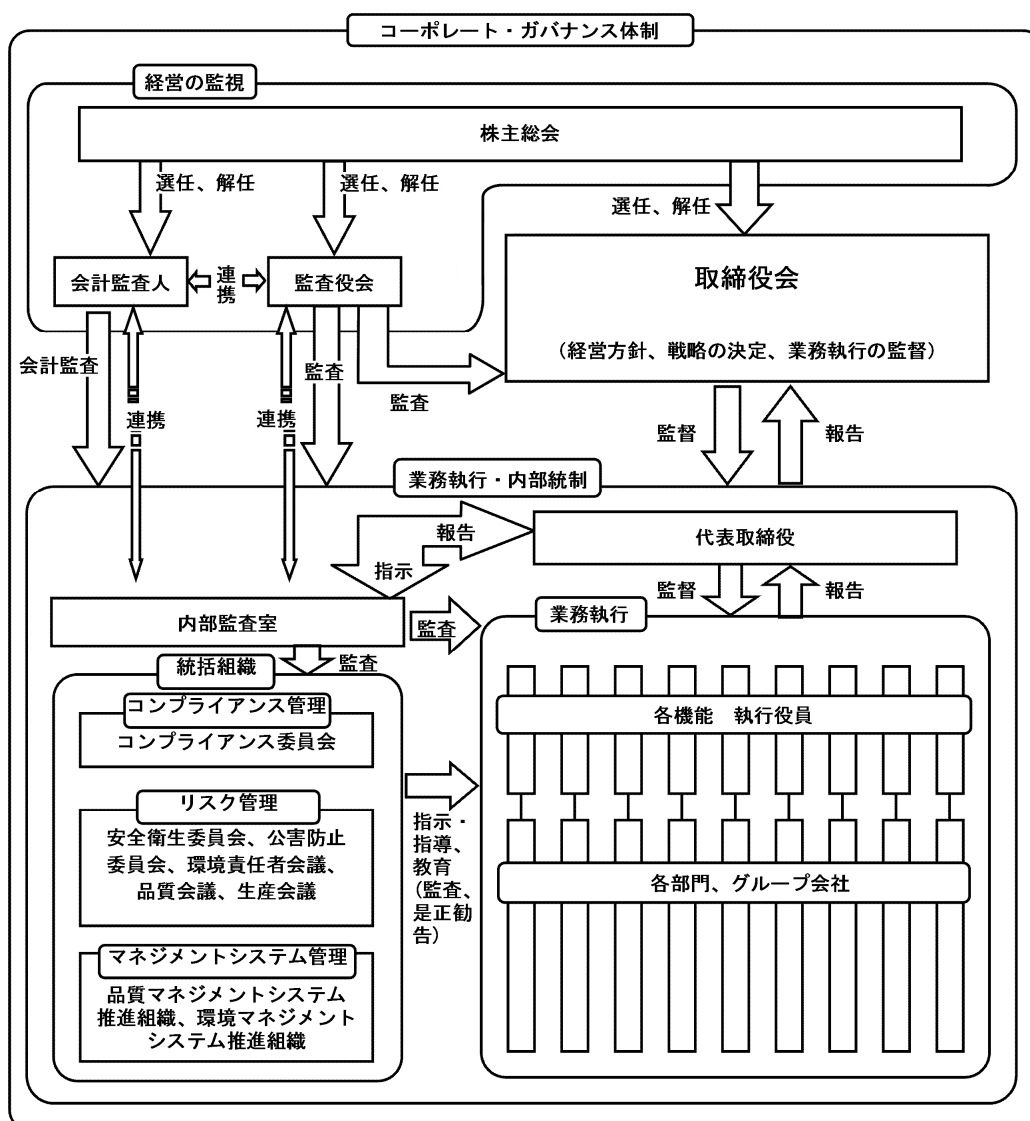
1) 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役5名および社外取締役1名と常勤監査役2名および社外監査役3名の11名で構成され、当社の経営方針等重要事項の意思決定と業務執行を監視する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。

業務執行の体制に関しては、業務機能を部門横断的に執行させる為、各機能に執行責任を持つ執行役員を配置し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。業務執行に関する意思決定は、毎月開催する業務執行推進会議で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。また、当社は監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。

なお、当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定及び執行の監督機能と執行機能を分離しております。また、取締役の任期を1年としており、毎事業年度における取締役の経営責任をより明確化するなど、ガバナンス体制の充実を図っております。監査役につきましては、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行うなど、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、併せて業務執行における諸規程の整備を実施しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
環境責任者会議	環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議
品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
生産会議	販売状況など顧客からの最新情報に基づき、人員体制、勤務体制等を決定する会議

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄組織である内部監査室（従業員2名）による内部統制の監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

内部監査室は、期初に策定した監査計画に基づき、内部統制システムの整備・運用に係る内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善活動を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を見極めております。

監査役監査は、常勤監査役2名、社外監査役3名で実施しております。監査役全員が取締役会に、常勤監査役はその他重要な会議へも出席しており、また、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧、内部監査室および会計監査人との連携により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取組みを実施しております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との相互連携につきましては、定期的に情報交換を行っており、双方の監査業務の実効性の確保および向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役志藤昭彦氏は、株式会社ヨロズの代表取締役会長であり、企業経営における経営者としての幅広い知識と見識を有しております。同社と当社との間に取引関係はありません。社外監査役神村保氏は、スズキ株式会社の監査役経験者であり、高い知見を有しております。スズキ株式会社は当社の第2位大株主であり、自動車部品等の営業取引があります。その他、特別な利害関係はありません。また、社外監査役森嶋正氏は公認会計士の資格を、社外監査役藤田英一氏は税理士の資格を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役の機能及び役割としては、経営の監督及び監視機能強化を目的としております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、当社経営陣から独立した立場で、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社経営陣に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。また、社外取締役の志藤昭彦氏、社外監査役の森嶋正氏および藤田英一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役3名につきましては、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、上記「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。
 監査を執行した公認会計士の氏名 柏木勝広氏および鬼頭潤子氏
 監査業務に係る補助者 公認会計士9名、その他7名

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの支給人員および報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	138,300	121,500	16,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400	—	2
社外役員	9,670	9,670	—	4

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 当社は、平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の「賞与」は、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理したものです。
6. 上記の「基本報酬」には、平成26年6月26日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、定額報酬、業績連動賞与の2本立てとし、株主総会においてご承認頂いた報酬枠の範囲内で決定しております。このうち、定額報酬については、各取締役の職務と責任、業績を基準に他社水準等を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が決定します。定額報酬とは別に、各事業年度の業績に連動した業績連動賞与を導入し、企業業績を取締役報酬へ反映させていくことを基本方針としております。また、長期継続的な成長、並びに企業価値の向上など株主との利害共有の観点から、月額報酬の一定額を拠出して役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中保有することとしております。

監査役報酬については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、株主総会でご承認頂いた報酬枠の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

⑦ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 30 銘柄 5,581,571千円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,548,000	企業間取引の強化
日産自動車(株)	949,617	873,647	企業間取引の強化
(株)ミツバ	480,000	813,120	企業間取引の強化
スズキ(株)	249,300	671,614	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	247,655	249,388	企業間取引の強化
富士重工業(株)	18,102	50,542	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	59,912	35,527	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	13,075	30,909	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,666	22,983	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683	16,238	企業間取引の強化
KYB(株)	27,000	11,772	企業間取引の強化
(株)クボタ	8,000	10,936	企業間取引の強化
(株)アーレスティ	12,362	10,631	企業間取引の強化
丸三証券(株)	4,009	3,395	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,398	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	2,598	1,296	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘	柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼	(株)	3,000,000	1,614,000	企業間取引の強化
三菱	(株)	480,000	1,274,880	企業間取引の強化
日産自動車	(株)	949,583	1,162,289	企業間取引の強化
スズキ	(株)	249,300	900,596	企業間取引の強化
静岡銀行	(株)	247,655	297,186	企業間取引の強化
富士重工業	(株)	18,294	73,012	企業間取引の強化
いすゞ自動車	(株)	31,005	49,531	企業間取引の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	(株)	13,075	44,062	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ	(株)	112,666	23,783	企業間取引の強化
ヨロズ	(株)	8,300	20,957	企業間取引の強化
三井住友フィナンシャルグループ	(株)	3,683	16,947	企業間取引の強化
クボタ	(株)	8,000	15,224	企業間取引の強化
KYB	(株)	27,000	11,880	企業間取引の強化
アーレスティ	(株)	12,362	9,506	企業間取引の強化
丸三証券	(株)	4,009	4,931	企業間取引の強化
りそなホールディングス	(株)	2,598	1,549	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス	(株)	3,000	1,486	企業間取引の強化

⑨ 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,700	530	21,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,700	530	21,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として5,509千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として13,586千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結決算早期化に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や書籍購読等により、会計基準等に関する情報を入手をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,920	4,426,452
受取手形及び売掛金	9,843,134	9,521,109
製品	1,209,096	1,336,713
仕掛品	1,718,295	1,371,645
原材料及び貯蔵品	2,375,533	2,995,233
繰延税金資産	192,493	275,621
その他	1,018,589	942,920
貸倒引当金	△8,610	△7,069
流動資産合計	21,495,454	20,862,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,836	12,125,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,353,661	△8,658,223
建物及び構築物（純額）	※1,※3 3,239,174	※1,※3 3,466,791
機械装置及び運搬具	58,679,506	62,338,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,938,139	△52,435,151
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 7,741,367	※1,※3 9,903,601
工具、器具及び備品	4,761,214	5,049,941
減価償却累計額	△4,101,508	△4,309,798
工具、器具及び備品（純額）	※3 659,705	※3 740,142
土地	※1 2,169,722	※1 2,207,633
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△280	△3,652
リース資産（純額）	16,578	13,206
建設仮勘定	2,150,738	1,171,590
有形固定資産合計	15,977,287	17,502,966
無形固定資産	※3 823,758	※3 866,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,523,201	※2 5,698,006
繰延税金資産	250,991	394,752
その他	92,763	158,697
投資その他の資産合計	4,866,956	6,251,456
固定資産合計	21,668,002	24,621,273
資産合計	43,163,457	45,483,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,884	7,754,560
短期借入金	※1 3,890,617	※1 2,466,961
未払金	2,318,797	2,218,474
未払費用	1,517,867	1,126,108
リース債務	3,835	3,540
未払法人税等	181,853	129,058
賞与引当金	849,772	801,005
役員賞与引当金	18,200	16,800
事業構造改善引当金	13,624	-
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	1,519	2,018
その他	191,457	166,226
流動負債合計	16,659,991	14,713,317
固定負債		
長期借入金	※1 3,735,400	※1 4,807,623
リース債務	13,866	10,326
繰延税金負債	1,044,552	1,301,917
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	87,328	87,641
退職給付に係る負債	2,911,451	3,742,363
固定負債合計	7,878,694	10,033,977
負債合計	24,538,686	24,747,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,415,211	13,463,746
自己株式	△672,603	△672,755
株主資本合計	17,318,490	18,366,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,297	2,701,702
為替換算調整勘定	△383,263	45,013
退職給付に係る調整累計額	△163,966	△383,058
その他の包括利益累計額合計	1,286,067	2,363,656
少数株主持分	20,212	6,074
純資産合計	18,624,770	20,736,604
負債純資産合計	43,163,457	45,483,899

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,624,032	64,781,591
売上原価	※1,※5 57,013,985	※1,※5 57,708,205
売上総利益	7,610,047	7,073,385
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	432,192	377,791
人件費	2,712,520	2,956,328
賃借料	106,612	125,196
減価償却費	253,862	262,200
賞与引当金繰入額	389,979	432,034
役員賞与引当金繰入額	18,200	18,600
退職給付費用	87,554	88,051
その他	2,146,809	2,042,276
販売費及び一般管理費合計	※1 6,147,730	※1 6,302,477
営業利益	1,462,317	770,908
営業外収益		
受取利息	2,269	1,654
受取配当金	56,117	66,658
受取賃貸料	43,527	32,753
持分法による投資利益	7,271	1,871
受取補償金	91,450	10,065
為替差益	260,456	991,499
その他	55,787	85,122
営業外収益合計	516,881	1,189,625
営業外費用		
支払利息	111,388	81,843
減価償却費	1,579	6,983
外国源泉税	50,484	59,594
その他	10,699	200
営業外費用合計	174,152	148,622
経常利益	1,805,045	1,811,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,607	※2 24,302
負ののれん発生益	136,724	-
国庫補助金	95,517	-
補助金収入	-	6,200
その他	-	32
特別利益合計	237,849	30,534
特別損失		
固定資産売却損	※3 781	※3 239
固定資産除却損	※4 11,400	※4 14,349
減損損失	※6 502,453	※6 25,238
固定資産圧縮損	79,541	5,638
その他	87	148
特別損失合計	594,263	45,614
税金等調整前当期純利益	1,448,631	1,796,830
法人税、住民税及び事業税	166,231	226,694
法人税等調整額	△345,478	△196,600
法人税等合計	△179,247	30,093
少数株主損益調整前当期純利益	1,627,878	1,766,737
少数株主損失(△)	△25,349	△12,538
当期純利益	1,653,228	1,779,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,627,878	1,766,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,413	868,298
為替換算調整勘定	301,132	429,920
退職給付に係る調整額	-	△222,335
持分法適用会社に対する持分相当額	288	107
その他の包括利益合計	※1 658,835	※1 1,075,989
包括利益	2,286,714	2,842,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,319,735	2,856,865
少数株主に係る包括利益	△33,021	△14,138

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955
当期変動額					
剰余金の配当			△167,329		△167,329
当期純利益			1,653,228		1,653,228
自己株式の取得				△363	△363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,485,898	△363	1,485,534
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,475,594	△692,067	－	783,526	140,024	16,756,507
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,594	△692,067	－	783,526	140,024	16,756,507
当期変動額						
剰余金の配当						△167,329
当期純利益						1,653,228
自己株式の取得						△363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	382,728
当期変動額合計	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	1,868,263
当期末残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490
会計方針の変更による累積的影響額			△542,499		△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	11,872,711	△672,603	16,775,990
当期変動額					
剰余金の配当			△188,240		△188,240
当期純利益			1,779,275		1,779,275
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,591,034	△151	1,590,883
当期末残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	△672,755	18,366,873

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770
会計方針の変更による累積的影響額						△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,082,270
当期変動額						
剰余金の配当						△188,240
当期純利益						1,779,275
自己株式の取得						△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	1,063,451
当期変動額合計	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	2,654,334
当期末残高	2,701,702	45,013	△383,058	2,363,656	6,074	20,736,604

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,631	1,796,830
減価償却費	2,995,562	3,322,569
負ののれん発生益	△136,724	-
減損損失	502,453	25,238
持分法による投資損益(△は益)	△7,271	△1,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△219,784	△1,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,457	△48,766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,200	△1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△539	△1,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,923	39,387
受取利息及び受取配当金	△58,387	△68,312
為替差損益(△は益)	74,147	△538,260
支払利息	111,388	81,843
固定資産除売却損益(△は益)	6,574	△9,712
売上債権の増減額(△は増加)	△512,037	707,986
固定資産圧縮損	79,541	5,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	497,972	△168,839
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,125	21,351
国庫補助金	△95,517	-
補助金収入	-	△6,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	198,226	2,542
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	709,463	△751,416
未払費用の増減額(△は減少)	393,511	△399,001
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,751	△30,980
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14,174	△3,227
小計	6,286,842	3,971,839
利息及び配当金の受取額	58,726	68,657
補助金の受取額	15,976	-
利息の支払額	△109,757	△80,061
事業構造改善に伴う支出	△63,541	△13,624
法人税等の支払額	△61,856	△334,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126,390	3,612,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,700	-
有価証券の売却による収入	5,000	43
投資有価証券の取得による支出	△2,452	△22,383
有形固定資産の取得による支出	△3,955,699	△3,654,899
有形固定資産の売却による収入	9,515	25,144
無形固定資産の取得による支出	△21,332	△76,430
子会社株式の取得による支出	△3,300	-
補助金の受取額	79,541	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887,028	△3,728,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,657,020
長期借入金の返済による支出	△2,912,746	△3,155,754
自己株式の取得による支出	△221	△151
配当金の支払額	△165,999	△188,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,966	△687,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,951	82,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,191,347	△720,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,573	5,146,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,146,920	※ 4,426,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸 (株)

ユニバンス I N C .

P Tユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCO., LTD

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンス I N C . 、 P Tユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCO., LTD. は、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が542,499千円増加し、利益剰余金が542,499千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25円97銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	70,335千円	(70,335千円)	64,313千円	(64,313千円)
機械装置及び運搬具	9,411	(8,487)	4,585	(3,942)
土地	414,958	(319,329)	414,958	(319,329)
計	494,704	(398,151)	483,857	(387,585)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	5,425,017千円	5,118,747千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,593千円	107,227千円

※3 当期において、補助金の受入れにより、圧縮記帳を行いました。

なお、補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,776千円	7,860千円
機械装置及び運搬具	125,450千円	125,450千円
工具、器具及び備品	15,689千円	16,244千円
無形固定資産	1,333千円	1,333千円
計	145,249千円	150,888千円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	862千円	1,603千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,430,459千円	1,359,524千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,252千円
5,607千円	
工具、器具及び備品	49千円
－千円	
計	24,302千円
5,607千円	

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	239千円
781千円	

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	403千円
84千円	
機械装置及び運搬具	13,579
9,341	
工具、器具及び備品	366
1,974	
計	14,349
11,400	

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
147,289千円	143,139千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	遊休資産	土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の土地について、事業構造改革実施後の使用見込みが定まっていないことから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（502,453千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	事業用資産（その他事業）	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の設備については、営業損益の継続的な悪化により、投資の回収が困難と判断されることから、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,238千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物20,555千円、工具、器具及び備品4,682千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	548,110千円	1,150,798千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	548,110	1,150,798
税効果額	△190,696	△282,500
その他有価証券評価差額金	357,413	868,298
為替換算調整勘定：		
当期発生額	301,132	429,920
組替調整額	-	-
税効果調整前	301,132	429,920
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	301,132	429,920
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	△230,914
組替調整額	-	△13,119
税効果調整前	-	△244,033
税効果額	-	21,698
退職給付に係る調整額	-	△222,335
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	288	107
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	288	107
その他の包括利益合計	658,835	1,075,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,504	0	—	2,505
合計	2,504	0	—	2,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	83,664	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,505	0	—	2,505
合計	2,505	0	—	2,505

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	83,662	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,146,920千円	4,426,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,146,920	4,426,452

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が管理規程に従い決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,146,920	5,146,920	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,843,134		
貸倒引当金(*1)	△6,608		
	9,836,526	9,836,526	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,357,860	4,357,860	—
資産計	19,341,307	19,341,307	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,643,884	7,643,884	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金(*2)	6,626,017	6,603,631	△22,385
負債計	15,269,901	15,247,515	△22,385
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (3) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,426,452	4,426,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,521,109		
貸倒引当金(*1)	△5,146		
	9,515,962	9,515,962	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,531,032	5,531,032	—
資産計	19,473,447	19,473,447	
(1) 支払手形及び買掛金	7,754,560	7,754,560	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金(*2)	7,274,583	7,262,457	△12,125
負債計	15,029,143	15,017,018	△12,125
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (3) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	59,747	59,746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	5,146,920	—
受取手形及び売掛金	9,843,134	—
合 計	14,990,055	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,426,452	—
受取手形及び売掛金	9,521,109	—
合 計	13,947,561	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,890,617	1,661,800	1,309,600	749,300	14,700
合計	2,890,617	1,661,800	1,309,600	749,300	14,700

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	2,466,961	2,114,761	1,549,361	734,761	408,739
合計	2,466,961	2,114,761	1,549,361	734,761	408,739

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,351,402	1,633,220	2,718,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,351,402	1,633,220	2,718,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,458	7,100	△642
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,458	7,100	△642
合計		4,357,860	1,640,320	2,717,539

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額59,747千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,531,032	1,662,694	3,868,337
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,531,032	1,662,694	3,868,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,531,032	1,662,694	3,868,337

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額59,746千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,845,300	1,210,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	3,650,004	2,490,683	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度および退職一時金制度を採用しております。

国内連結子会社2社および在外子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,790,695	千円	2,911,451	千円
会計方針の変更による累積的影響額	—		542,499	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,790,695		3,453,951	
勤務費用	178,856		141,356	
利息費用	38,669		33,816	
数理計算上の差異の発生額	47,374		237,626	
退職給付の支払額	△144,145		△124,387	
退職給付債務の期末残高	2,911,451		3,742,363	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,911,451	千円	3,742,363	千円
年金資産	—		—	
	2,911,451		3,742,363	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,911,451		3,742,363	
退職給付に係る負債	2,911,451		3,742,363	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,911,451		3,742,363	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	178,856	千円	141,356	千円
利息費用	38,669		33,816	
期待運用収益	—		—	
数理計算上の差異の費用処理額	△16,900		△13,171	
過去勤務費用の費用処理額	53		51	
確定給付制度に係る退職給付費用	200,680		162,053	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 千円	56 千円
数理計算上の差異	—	243,976
合 計	—	244,033

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	879 千円	936 千円
未認識数理計算上の差異	163,501	407,478
合 計	164,381	408,415

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.7%
予想昇給率	4.0%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度160,044千円、当連結会計年度162,207千円
であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	303,039 千円	264,728 千円
在庫評価減	291,454	122,146
その他	137,919	179,902
小計	732,413	566,777
評価性引当額	△527,025	△283,188
計	205,388	283,588
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産等	△14,413	△9,985
計	△14,413	△9,985
繰延税金資産(流動)純額	190,974	273,603
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	942,730	1,050,543
役員退職慰労引当金	29,961	26,577
固定資産減損損失	436,098	308,483
有価証券評価損	79,576	72,259
税務上の繰越欠損金	1,064,482	1,373,582
その他	98,553	199,200
小計	2,651,403	3,030,646
評価性引当額	△2,224,707	△2,225,453
計	426,695	805,192
繰延税金負債(固定)		
買換資産積立金	△115,778	△96,732
固定資産圧縮積立金	△46,524	△39,389
その他有価証券評価差額金	△881,985	△1,163,531
その他	△175,968	△412,704
計	△1,220,257	△1,712,357
繰延税金負債(固定)純額	△793,561	△907,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
住民税均等割等	0.3	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	△43.6	△4.8
評価性引当額	△12.2	△26.6
海外子会社の税率差	2.2	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.1
その他	3.7	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.4	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により繰延税金負債の純額が110,883千円減少し、法人税等調整額が7,038千円、その他有価証券評価差額金が117,921千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベスト除去に関する法令および倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場建物については、使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

倉庫用土地については、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	87,020千円	87,328千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	307	313
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	87,328	87,641

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	64,557,239	66,792	64,624,032	—	64,624,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	883,827	883,827	△883,827	—
計	36,166,655	28,390,584	64,557,239	950,619	65,507,859	△883,827	64,624,032
セグメント利益	1,304,283	69,020	1,373,304	117,485	1,490,790	△28,473	1,462,317
セグメント資産	27,372,629	16,474,278	43,846,908	993,701	44,840,610	△1,677,153	43,163,457
その他の項目							
減価償却費	1,687,424	1,296,442	2,983,866	11,695	2,995,562	—	2,995,562
減損損失	—	502,453	502,453	—	502,453	—	502,453
持分法適用会社への 投資額	—	105,593	105,593	—	105,593	—	105,593
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	2,026,473	1,946,705	3,973,179	7,133	3,980,312	—	3,980,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	64,708,087	73,503	64,781,591	-	64,781,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	844,106	844,106	△844,106	-
計	37,200,480	27,507,606	64,708,087	917,610	65,625,698	△844,106	64,781,591
セグメント利益	1,276,403	△612,376	664,026	116,641	780,667	△9,759	770,908
セグメント資産	29,647,193	15,875,676	45,522,870	1,091,147	46,614,017	△1,130,117	45,483,899
その他の項目							
減価償却費	1,679,365	1,632,375	3,311,741	10,828	3,322,569	-	3,322,569
減損損失	-	-	-	25,238	25,238	-	25,238
持分法適用会社への 投資額	-	107,227	107,227	-	107,227	-	107,227
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,832,468	2,563,475	4,395,944	6,506	4,402,450	-	4,402,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	66,792	64,624,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
47,235,239	11,320,452	5,808,825	259,514	64,624,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
9,399,913	3,316,142	3,261,231	15,977,287

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	22,839,037	ユニット事業および部品事業
ジャトコ株式会社	10,184,990	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	8,930,332	ユニット事業および部品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	73,503	64,781,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
40,970,005	12,489,674	11,303,221	18,690	64,781,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
9,081,274	4,642,167	3,779,524	17,502,966

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	23,236,125	ユニット事業および部品事業
ジャトコ株式会社	9,484,444	ユニット事業および部品事業
スズキ株式会社	7,755,431	ユニット事業および部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	—	502,453	—	502,453

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	—	—	25,238	25,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当連結会計年度において、物流事業において136,724千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸(株)の株式33%を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	890円53銭	1株当たり純資産額	992円31銭
1株当たり当期純利益	79円13銭	1株当たり当期純利益	85円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,653,228	1,779,275
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,653,228	1,779,275
期中平均株式数 (株)	20,892,040	20,891,489

(重要な後発事象)

平成27年4月23日付けで、インドネシアの連結子会社（P Tユニバンスインドネシア）はインドネシア国税当局より、平成25年12月期の売上高およびロイヤルティー取引価格等に関し、約683億インドネシアルピア（平成27年4月23日時点における為替レートでの円換算額635,334千円）の更正通知を受け取りました。当更正は、売上高に関し509億インドネシアルピア（同円換算額474,295千円）およびロイヤルティー取引価格等に関し173億インドネシアルピア（同円換算額161,038千円）の指摘となっております。インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高を過少と認定し、またロイヤルティーについて全額損金性を認めないという著しく合理性を欠く見解であり、当社および連結子会社は当該更正通知処分は承服できる内容ではないことから処分の取り消しを求めていく予定であります。現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社および連結子会社への財務数値への影響を予測することも困難であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,890,617	2,466,961	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,835	3,540	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,735,400	4,807,623	1.1	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,866	10,326	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,643,718	7,288,451	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,114,761	1,549,361	734,761	408,739
リース債務	3,540	3,540	3,245	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,823,614	31,609,036	48,029,656	64,781,591
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	195,815	186,775	979,934	1,796,830
四半期(当期)純利益金額 (千円)	155,531	126,407	841,770	1,779,275
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.45	6.05	40.29	85.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	7.45	△1.39	34.24	44.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,755	3,097,654
受取手形	21,421	5,403
売掛金	※2 9,295,185	※2 8,637,451
製品	1,103,296	837,148
仕掛品	1,524,267	1,107,330
原材料及び貯蔵品	1,530,275	1,603,365
有償支給未収入金	※2, ※3 701,383	※2, ※3 604,282
未収収益	560	1,399
未収入金	※2 204,820	※2 635,072
前払費用	※2 72,984	※2 77,525
繰延税金資産	175,974	216,476
その他	※2 8,528	※2 16,425
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	19,082,452	16,831,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 1,731,906	※1, ※5 1,736,166
構築物	※5 316,467	※5 338,837
機械及び装置	※1, ※5 5,196,137	※1, ※5 4,993,333
車両運搬具	23,487	26,540
工具、器具及び備品	※5 357,523	※5 304,391
土地	※1 1,798,403	※1 1,798,403
リース資産	16,578	13,206
有形固定資産合計	9,440,505	9,210,879
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	388,553	390,618
施設利用権	756	656
ソフトウェア	85,891	103,434
その他	※5 625	※5 913
無形固定資産合計	487,105	506,903
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411,149	5,581,571
関係会社株式	※4 3,145,526	※4 3,145,526
関係会社長期貸付金	6,467,318	8,088,335
その他	34,983	35,245
貸倒引当金	△5,200	△6,500
投資その他の資産合計	14,053,777	16,844,178
固定資産合計	23,981,388	26,561,961
資産合計	43,063,841	43,393,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,970,902	※2 6,020,733
短期借入金	※1, ※2 1,580,000	※2 680,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,890,617	※1 2,466,961
リース債務	3,835	3,540
未払金	※2 2,315,496	※2 2,187,304
未払費用	※2 1,422,800	※2 1,031,079
未払法人税等	141,143	93,884
賞与引当金	822,497	772,608
役員賞与引当金	18,200	16,800
事業構造改善引当金	13,624	-
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	159,301	136,821
流動負債合計	16,366,982	13,438,297
固定負債		
長期借入金	※1 3,735,400	※1 4,807,623
リース債務	13,866	10,326
繰延税金負債	1,044,552	1,299,827
退職給付引当金	2,682,186	3,276,627
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	86,497	86,810
固定負債合計	7,648,598	9,565,320
負債合計	24,015,581	23,003,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	216,917	208,817
固定資産圧縮積立金	87,166	85,070
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	5,962,880	6,448,345
利益剰余金合計	12,304,382	12,779,651
自己株式	△669,317	△669,469
株主資本合計	17,212,063	17,687,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836,196	2,702,700
評価・換算差額等合計	1,836,196	2,702,700
純資産合計	19,048,259	20,389,881
負債純資産合計	43,063,841	43,393,499

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 59,045,163	※2 53,559,888
売上原価	※2 51,995,736	※2 47,440,307
売上総利益	7,049,427	6,119,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,993,035	※1, ※2 4,940,701
営業利益	2,056,391	1,178,879
営業外収益	※2 307,552	※2 296,230
営業外費用	※2 171,856	※2 151,152
経常利益	2,192,088	1,323,956
特別利益		
固定資産売却益	5,598	20,472
国庫補助金	95,517	-
補助金収入	-	6,200
その他	-	32
特別利益合計	101,116	26,705
特別損失		
固定資産除却損	10,824	12,061
減損損失	502,453	25,238
固定資産圧縮損	79,541	5,638
その他	87	148
特別損失合計	592,906	43,087
税引前当期純利益	1,700,298	1,307,574
法人税、住民税及び事業税	116,074	168,338
法人税等調整額	△201,811	△66,773
法人税等合計	△85,737	101,565
当期純利益	1,786,035	1,206,009

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産積立金	その他利益剰余金		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△17,502			17,502
固定資産圧縮積立金の取崩							△6,580		6,580
剰余金の配当									△167,329
当期純利益									1,786,035
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17,502	△6,580	-	1,642,788
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△167,329		△167,329			△167,329
当期純利益	1,786,035		1,786,035			1,786,035
自己株式の取得		△221	△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				356,892	356,892	356,892
当期変動額合計	1,618,705	△221	1,618,484	356,892	356,892	1,975,377
当期末残高	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880
会計方針の変更による累積的影響額									△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,420,380
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△8,099			8,099
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,096		2,096
剰余金の配当									△188,240
当期純利益									1,206,009
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,099	△2,096	-	1,027,965
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095	6,448,345

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259
会計方針の変更による累積的影響額	△542,499		△542,499			△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,761,882	△669,317	16,669,563	1,836,196	1,836,196	18,505,760
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△188,240		△188,240			△188,240
当期純利益	1,206,009		1,206,009			1,206,009
自己株式の取得		△151	△151			△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				866,504	866,504	866,504
当期変動額合計	1,017,768	△151	1,017,616	866,504	866,504	1,884,121
当期末残高	12,779,651	△669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……総平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品・原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- ② 貯蔵品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械及び装置並びに車両運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が542,499千円増加し、繰越利益剰余金が542,499千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は25円94銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	70,335千円	64,313千円
機械及び装置	9,411	4,585
土地	319,329	319,329
計	399,075	388,228

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	1,911,017	1,763,699
長期借入金	2,514,000	3,355,047
計	5,425,017	5,118,747

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,082,288千円	1,718,277千円
短期金銭債務	849,178	1,033,722

※3 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。

※4 関係会社株式より控除した投資損失引当金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資損失引当金	817,547千円	817,547千円

※5 当期において、補助金の受入れにより、圧縮記帳を行いました。
なお、補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,640千円	5,100千円
構築物	136千円	2,760千円
機械及び装置	125,450千円	125,450千円
工具、器具及び備品	15,689千円	16,244千円
無形固定資産－その他	1,333千円	1,333千円
計	145,249千円	150,888千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	821,803千円	624,617千円
給料	1,659,871	1,788,110
従業員賞与	157,295	181,876
賞与引当金繰入額	205,009	209,125
役員賞与引当金繰入額	18,200	16,800
退職給付費用	81,787	91,542
減価償却費	212,189	201,011

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,738,178千円	5,144,816千円
仕入高	1,436,907	1,982,040
その他の営業取引高	750,130	699,642
営業取引以外の取引高	75,883	91,857

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,141,323千円、関連会社株式4,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,141,323千円、関連会社株式4,202千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	292,562 千円	254,979 千円
退職給付引当金	933,400	1,035,414
役員退職慰労引当金	29,961	26,577
子会社株式	327,816	297,672
投資損失引当金	284,506	258,344
事業構造改善引当金	4,741	—
減損損失	384,094	308,483
有価証券評価損	79,576	72,259
税務上の繰越欠損金	86,827	—
その他	529,090	310,206
繰延税金資産小計	2,952,577	2,563,937
評価性引当額	△2,763,708	△2,339,493
繰延税金資産合計	188,869	224,444
繰延税金負債		
棚卸資産	△12,894	△7,967
買換資産積立金	△115,778	△96,732
固定資産圧縮積立金	△46,524	△39,389
その他有価証券評価差額金	△881,985	△1,163,531
その他	△264	△174
繰延税金負債合計	△1,057,447	△1,307,794
繰延税金負債の純額	△868,578	△1,083,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
住民税均等割等	0.2	0.3
税務上の繰越欠損金の利用	△36.4	△6.6
評価性引当額	△6.6	△20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0	7.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により繰延税金負債の純額が113,375千円減少し、法人税等調整額が4,450千円、その他有価証券評価差額金が117,825千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,731,906	141,005	8,328 (7,924)	128,417	1,736,166	6,658,025
	構築物	316,467	92,059	12,630 (12,630)	57,058	338,837	1,392,690
	機械及び装置	5,196,137	2,173,968	891,233	1,485,539	4,993,333	47,850,790
	車両運搬具	23,487	23,108	4,292	15,763	26,540	109,086
	工具、器具及び備品	357,523	168,554	8,713 (4,682)	212,972	304,391	3,572,474
	土地	1,798,403	—	—	—	1,798,403	502,453
	リース資産	16,578	—	—	3,371	13,206	3,652
	計	9,440,505	2,598,696	925,198 (25,238)	1,903,123	9,210,879	60,089,173
無形固定資産	電話加入権	11,280	—	—	—	11,280	—
	借地権	388,553	10,746	8,681	—	390,618	—
	施設利用権	756	—	—	100	656	—
	ソフトウェア	85,891	68,054	6,760	43,750	103,434	—
	その他	625	432	—	143	913	—
	計	487,105	79,233	15,441	43,993	506,903	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置および工具、器具及び備品の主な増加は

部品事業の増産および合理化のための設備等 1,661,703千円

ユニット事業の能力維持および合理化のための設備等 319,159千円

機械及び装置の減少は設備更新等によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,200	14,500	14,200	14,500
投資損失引当金	817,547	—	—	817,547
賞与引当金	822,497	772,608	822,497	772,608
役員賞与引当金	18,200	16,800	18,200	16,800
事業構造改善引当金	13,624	—	13,624	—
環境対策引当金	28,563	—	—	28,563
役員退職慰労引当金	86,095	—	1,990	84,105

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注) 1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.uvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出。

（第82期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出。

（第82期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月12日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。